

新商品の生産による新事業分野開拓者認定申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

[申請者]

所在地:

名称:

代表者名:

印

「新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱第4条の規定により、認定を受けたいので申請します。

(添付書類)

別添「新たな事業分野の開拓の実施に関する計画」

登記事項証明書(個人の場合は住民票記載事項証明書)

直近2営業期間の税務署に提出した決算報告書の写し(付属明細書を含む)

これらの書類がない場合にあっては、直近2営業期間の貸借対照表及び損益計算書が記載された書類

会社概要

新商品の詳細がわかるカタログ

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

1 認定を受けようとする者の概要

欄は記入不要

		整理番号		
フリガナ 名 称				
フリガナ 代表者名				
所 在 地				
電 話 番 号	()	-		
F A X 番 号	()	-		
U R L	http://			
E - m a i l				
設立年月日	平成	年	月	日
資 本 金	千円			
株 主 構 成	主な株主		株	%
			株	%
			株	%
			株	%
従 業 者 数	常 用	名		
	臨 時	名		
業 種	(該当する項目にひとつ を付け、主たる業種名をご記入ください)			
	製造業	()		
	卸売業	()		
	小売業	()		
	その他	()		
事 業 内 容	(会社の事業概要をご記入ください)			
連 絡 担 当 者	部 署 名			
	役 職・氏 名			
	連 絡 先	()	-	
	E - m a i l			

必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。
 (複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

(2) 新商品の新規性・独自性

<p>既存の商品と比較した優位性</p> <p>(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付ください。)</p>	<p>(ユーザーの視点から見て、競合する既存の商品の機能・性能等と比べて特に優れている点について、具体的な商品名や数値を示して説明してください。ex: 作業時間が %短縮された、%小型化した等。なお、競合商品があるにもかかわらず、十分な比較がされていない場合、評価の対象とならない場合があります。また、新規性・独自性の高い技術で作られた商品であっても、機能・性能等の点が既存の商品と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとはみなされない場合があります。)</p>
<p>新商品の技術的な新規性・独自性</p>	<p>(既存の商品では実現できない機能等の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せ含む)について、具体的に説明してください。)</p>

必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。
(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

新商品の特許等 (新商品に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合は記入してください。出願中を含みます。)	種類 (で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標		
	出願番号又は 特許番号・登録番号			
	出願又は登録年月日			
	権利化状況 (で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求 未請求 特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称			
	出願人名			
	権利の利用 (で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願(持分 %)
		他社権利を利用	専用実施権	通常実施権
種類 (で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
出願番号又は 特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日				
権利化状況 (で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求 未請求 特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用 (で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願(持分 %)	
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
種類 (で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
出願番号又は 特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日				
権利化状況 (で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求 未請求 特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用 (で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願(持分 %)	
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	

出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品の技術的な新規性・独自性」欄の記載をもとに審査します。)

本欄記載の番号から特許等の確認がとれない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますのでご注意ください。

必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。
 (複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

<p>特許等の提出にあたっての事前調査</p> <p>(事前調査を行っている場合、必ずご記入ください。また、記入にあたっては、別添「記入例」程度の内容を記載ください。)</p>	<p>他社が所有する産業財産権についての調査結果</p>	<p>(先行技術調査の結果などを含めつつ、他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)</p>
---	-------------------------------------	--

新商品の開発にあたっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許の取得、ノウハウ管理など、知的財産の対応が不可欠です。

知的財産に係るご相談は、「東京都知的財産総合センター」で承ります。
(電話でご予約いただき、センターにお越しただいてのご相談となります。)

<ホームページ>
<http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html#soudan>

<予約電話>
03 - 3832 - 3655

提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにご予約をお願いします。

(3) 新商品の有用性・市場性について

新商品の有用性	<p>((2)「既存の商品と比較した優位性」を踏まえ、新商品の普及が産業活動における技術の向上や能率の向上にどのように寄与するのか、あるいは、都民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということを説明してください。)</p> <p>(新商品の安全性、安定性、信頼性確保のため、どのような対応を行っているかについて、製品安全データシートの取得や JIS 規格を満たすなど、客観的な検証の結果を踏まえ、具体的に説明してください。)</p>
新商品の市場性	<p>(新商品の将来の販売数量見込みを、以下のような根拠を示しつつ具体的に説明してください。)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 想定される顧客は誰か・ 市場規模は全体でどれくらいか・ 新商品の有用性を背景に、どの程度の普及が見込まれるか

3 都の機関において想定される新商品の使用方法

想定される使途見込	(都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。都の機関(又は事業)において想定される使途見込を記入してください。ex:「各局の 部門に設置し、都庁の省エネルギー施策・経費節減に寄与」、「 局の研究設備として導入し、作業効率の向上・経費削減に寄与」等)
本制度による認定等実績の活用方法	(本制度の認定や都の機関の購入といった実績を、新商品の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)

「都の機関」とは、知事部局(知事本局等)、公営企業局(交通局等)、行政委員会(教育庁等)及び議決機関(議会局)のことをいいます。したがって、小中学校など、市区町村が所管する組織は都の機関に含まれません。

具体的な都の機関の一覧については、以下URLをご参照ください。

<http://www.metro.tokyo.jp/ANNAI/TOCHO/SOSHIKI/index.htm>

4 新商品の生産及び販売の実施方法

生産形態	(該当する項目に を付けてください) 自社生産 共同生産(自社分 %) 委託生産 (一部委託生産含む)
生産場所	(委託生産の場合、委託先を記入してください。)
生産工程の概要 新商品の製造元ではない事業者(販売代理店など)は本制度の対象外となります。 工場を持たず、製造工程を他社へ委託している企業等であっても、自らが企画・製造元である場合、本制度の対象となります。	(概略図等により生産工程の概要を説明してください。なお、資材部品等の調達先や外注先も記入してください。)
生産に必要な機械設備の概要	
新商品の販売方法	(販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証・保証期間等についてご記入ください。)
新商品の生産・販売に必要な許認可等	(新商品の製造・販売に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。)
保守・管理等	(新商品の保守・管理等について、以下の点を具体的に説明してください。) ・新商品に不具合が生じたときの対応(障害対応体制及び復旧に要する時間等) ・消耗品等の有無及び調達方法 ・定期点検の有無、頻度、費用 ・新商品の取扱に必要な資格、取扱の習熟に要する標準的な時間・費用 ・新商品を廃棄する際の処分方法(特に法令等で求められている処理方法等があれば記入) ・その他特記事項

5 新商品の生産及び販売の実施計画

決 算 期	直近期末の1期前(実績) (平成 年 月期)	直近期末(実績) (平成 年 月期)	直近期末の1期後(見込み) (平成 年 月期)	直近期末の2期後(見込み) (平成 年 月期)	直近期末の3期後(見込み) (平成 年 月期)
生産数量(単位:)					
売上数量(単位:)					
売上高(=販売額、単位:円)					
売上原価(単位:円)					
売上総利益(単位:円)					

会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の1期前の実績値がない企業については当該項目に「-」を記入ください。

6 新商品の生産及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

(単位:円)

決算期		直近期末の1期後(見込み) (平成 年 月期)	直近期末の2期後(見込み) (平成 年 月期)	直近期末の3期後(見込み) (平成 年 月期)
資金需要	運転資金の増 (買掛金・棚卸資産増加など)			
	設備投資			
	広告宣伝費等			
	合 計(A)			
資金調達	自己資金			
	借入・増資等			
	合 計(B)			

5及び6の ~ はそれぞれ同じ決算期の数値を記入ください。また、(A)と(B)の合計が合うように作成ください。

留意事項について

「実施計画 1 申請者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。そうでない申請者の方は、次の点に留意してください。

- (1) 申請者が個人である場合
 - ・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。
 - ・「代表者名」は記入しないでください。
 - ・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。
 - ・「設立年月日」「資本金」「株主構成」は記入しないでください。
- (2) 申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合
 - ・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。
 - ・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。
 - ・「株主構成」は記入しないでください。
 - ・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。
- (3) 申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。
- (4) 申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

提出書類について

- ・提出された書類は、返却いたしません。
- ・提出された書類は、他の目的に使用いたしません。